今月のテーマ：気候変動下における一次産業

2025年7月　Vol.33 No.7

環境と文明

認定NPO法人 環境文明21会報

風

日本の民主主義は大丈夫だろうか？

藤村　コノエ

トランプ大統領が1月に就任して以来、世界中の人々が、以前にも増して様々な不安と困難を抱えています。現在は関税に多くの注目が集まっているようですが、人類社会の持続性にとって最も重要な気候政策については、大統領は私たちの予想をはるかに超えた反気候政策、反科学政策をとり続けています。また気候政策を進めるにあたっては、科学的根拠と併せて、世代、人種、国籍、性別等を超えて全ての人々が公平に扱われるべき「環境正義」などの倫理的な基盤が重要であり、それらは教育や学びによって培われるものです。しかし、大統領はその教育や学びにまで介入し、人々の倫理観や価値観、そして民主主義の根底まで覆そうとしています。

一例として、日本では企業経営で注目されているものの一般的にはあまり知られていないDEI（多様性、公平性、包括性）について、米国の公立学校で教えることを禁止する大統領令を発令。DEIプログラム廃止やイスラエルに抗議する学生を反ユダヤ主義として、政権のこれら政策に反発するハーバード大学などに対して助成金を凍結、最近では、同大学の留学生の締め出しや新規留学を禁止するなど、大学の自由や独立性、自律性を奪う行為を続けています。DEIは民主主義の基盤であり、かつての“自由の国アメリカ”を象徴するものでしたが、今回のDEIの禁止や圧力は、多人種国家のアメリカの格差と断絶をさらに深め、気候政策の倫理的基盤を脅かし、民主主義そのものを揺るがすものです。また、国の教育省を解体しその権限を州に移管するなど、国として本来果たすべき教育の責務を放棄しようとしています。これにより、教育格差や教育の市場化がさらに進み、平等に教育を受ける権利が奪われるだけでなく、人々の価値観や倫理観を歪みかねません。さらに、化石燃料拡大の政策に反対するNGOに対して、米国税法の優遇措置や政府の助成金措置等を停止することも検討されていると報じられています。

幸い、現時点では日本でこれ程までの動きは見られませんが、私たち市民が政治に無関

心だったり、大衆迎合的な政治になびけば、日本もいつアメリカのような事態に陥らないとも限りません。

英国の「エコノミスト」誌が毎年行う世界各国の民主主義の度合いを示すランキングで、2024年度日本は16位で「アジアの中で最も安定性の高い民主主義国」と評価されていますが、「政治参加」は10点満点中6.67点と著しく低い結果で、実際最近の国政選挙の投票率は50％をわずかに超える程度です。ちなみに今回の韓国大統領選の投票率は約80%と報じられています。選挙方法も異なり、投票率だけで民主主義を論じることはできませんが、それでも最近の日本の政治を見ていると、「お任せ民主主義」で投票を放棄したり、SNSに踊らされて投票するなど、「参加と責任」に基づく民主主義から遠ざかっているように感じます。

また教育に関しても、選挙権が18歳以上に認められたことから最近は主権者教育が重視されるようになっています。しかし、社会の一員として主体的に社会的課題に取り組む姿勢を学ぶ本質的な政治教育や市民教育は不十分であり、環境教育についても、課題を深堀し、解決のための行動について議論し行動を促すような内容は少ないのが現実です。そうしたことも影響してか、環境活動に熱心な若者も「意識高い系」と言われてまだ少数ですし、一般社会でも政治や環境の話などは避ける傾向が強いようです。

一方、昨今の政府の動きを見ていると、民主主義とは異なる方向に向かっているように見えることがあります。例えば、学術会議法案では、学術会議を特殊法人化し、総理が任命する幹事や評価委員を置くなど、政府の監視下に置こうとしていますが、これは、学問、言論・表現の自由を奪うものです。また、5月号で紹介した環境やエネルギー政策など市民に身近な政策の形成過程での市民参加を抑制しようとする動きも、民主主義を守るために「参加と責任」を果たそうとする市民に対して「壁」を作る行為に他なりません。さらに食料や医療、教育や福祉、そして憲法問題など、本来なら国民的議論を展開し、国民全体の意見を聞き、解決の糸口を見つけていくべき課題についても、政治家も先送りばかりして、議論さえしようとしません。こうした状況が続けば、日本にもトランプのような暴君が出現し、現在のアメリカのような混乱が起きるかもしれません。

7月には参院選があります。コメや農業政策、少子化など重要なテーマが山積している中、気候危機について触れる候補者は少ないかもしれません。それでも気候危機はコメ問題や農業政策、そして少子化にも深く関わる課題であり、私たち日本人が安心・安全で皆が心豊かに生きていけるかどうかといった国の「持続性」に関わる問題です。議席獲得のために、短期的視点しか持たない政党、政治家ではなく、しっかりと日本の将来を見据え、気候政策も含め（票にはなりにくい）環境問題に真摯に向き合う人を選択したいものです。

なお、トランプ政権の気候政策については、昨年から科学者・研究者の皆さんや他のNPOとも連携して行っているキャンペーンの一環として、「トランプ政権における気候政策の重大な問題点～このままでは人類社会は滅亡に向かう～」という声明文を、石破総理、外務大臣、経産大臣、環境大臣あてに送付。日本政府には、米国の反気候政策に同調することなく、まっとうな科学と日本の長い歴史の中で育まれてきた「共生」「調和」などの倫理に基づき、持続可能な人類社会に貢献しうる気候政策を推進するよう強く要望したところです。詳細は、当会のホームページをご覧ください。